

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 克規
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,037	29,852	69,605
経常利益(百万円)	1,165	1,448	3,135
四半期(当期)純利益(百万円)	719	638	1,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	705	641	1,830
純資産額(百万円)	15,397	16,600	16,523
総資産額(百万円)	47,779	46,417	52,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.93	7.93	22.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.2	35.7	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,457	1,301	14,641
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,806	1,086	2,123
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,054	411	12,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,387	723	920

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.65	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきましても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長等に伴う外需に支えられる一方、電力供給の制約や円高の定着、欧米の景気減速感、中東の政情不安、さらには新興国のインフレなどにより、先行きは非常に不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る公共投資は引き続き縮減傾向にあるものの、廃棄物処理関連事業に係る公共投資は回復傾向にあります。また、化学・食品機械関連事業などに係る一部の国内民間設備投資には持ち直しが見られるものの、国内生産拠点の統廃合や海外シフトに伴い、国内の新規設備投資は低調に推移しております。一方で、東日本大震災の影響による国の予算やエネルギー政策の変化、国内生産拠点の海外シフトの加速等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があることを認識しております。

このような状況のもと、当社グループでは、2010年4月に策定した「2015年度中期ビジョン」で掲げた2015年度における連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成に向け、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を着実に遂行しております。

まず、国内においては、震災に対する支援及び復旧・復興工事に最優先で取り組んでおり、震災の被害を受けた都市ごみ焼却施設及び水処理設備等の復旧工事を実施しております。また、当第2四半期連結累計期間においては、芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）向け広域ごみ処理施設整備・運営事業やPCB無害化処理施設建設工事などの大型案件を受注いたしました。加えて、アフターサービス分野の受注拡大やPPP（官民連携）スキーム、PFIスキームでの提案活動を通じたプロジェクト構築などによる事業基盤の強化に引き続き注力しております。化学・食品機械関連事業においては、主力製品であるガラスライニング製機器の受注の回復が見られました。

次に、海外においては、国土交通省、独立行政法人国際協力機構（JICA）から受託したベトナム国キエンザン省フーコック島向け上下水道整備の事業計画調査を同省と技術協力関係にある神戸市と一体となって推進しております。加えて、ベトナム国内の工業団地における用水・排水処理に係るトータルソリューションビジネスの強化を目指しており、8月にはベトナム国ドンナイ省のロンドウック工業団地事業への参画を決定いたしました。

更に、新規メニュー・事業の創出においては、7月に「微量PCB再生事業推進室」を新設し、微量PCB汚染油再生ビジネスの事業化を加速しております。また、国土交通省が公募する下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）に、神戸市と共同で提案したバイオ天然ガス化技術を活用した「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業-KOBEグリーン・スイーツプロジェクト-」が採択され、実証開始に向けた業務に着手いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業の受注高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、廃棄物処理関連事業における新規大型案件の受注などにより、前年同期に比べ47.1%増の51,942百万円（内、海外769百万円）となり、受注残高は前年同期に比べ26.8%増の57,114百万円（内、海外2,309百万円）となりました。

一方、売上高は、水処理関連事業では売上が集中した前年同期に比べると減収となったものの、廃棄物処理関連事業における既受注大型案件の工事進捗に加え、震災復旧対応などもあり、ほぼ前年同期並みの29,852百万円（内、海外938百万円）となりました。経常利益は、アフターサービス分野での堅調な利益に加え、コストダウン努力が結実したことなどにより、前年同期に比べ24.3%増の1,448百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損失の計上や法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ81百万円減の638百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、下水処理や民需水処理の建設案件の売上が集中した前年同期に比べ、売上高は2,549百万円減の15,847百万円となり、経常損益は前年同期に比べ265百万円減の129百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の建設工事の進捗に加え、コストダウンなどもあり、売上高は前年同期に比べ2,065百万円増の10,235百万円となり、経常利益は前年同期に比べ369百万円増の1,413百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、主力製品であるグラスライニング製機器の市況の持ち直しに伴う受注高及び受注採算の改善などにより、売上高は前年同期に比べ298百万円増の3,769百万円となり、経常利益は前年同期を若干上回る83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,301百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が1,086百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が411百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少(前年同期は2,596百万円の増加)の723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,301百万円(前年同期は18,457百万円の取得)となりました。

これは仕入債務の減少額3,560百万円及び法人税等の支払額1,489百万円等による資金の支出要因はあったものの、売上債権の減少額7,138百万円等による取得要因があり、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,086百万円(前年同期は3,806百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出485百万円及び投資有価証券の取得による支出396百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、411百万円(前年同期は12,054百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払額563百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は969百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況での変更内容は、次のとおりであります。

(水処理関連事業)

神戸市と当社から構成される共同研究体は、大阪瓦斯株式会社の協力のもと、国土交通省が公募した下水道革新的技術実証事業に、「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業 - K O B E グリーン・スイーツプロジェクト - 」を提案し、採択されました。今年度は神戸市東灘処理場において実証設備を建設し、運転データを取得いたします。

< 共同研究体の主な提案内容 >

下水道に好適な食品系(スイーツ)・木質系等(グリーン)の地域バイオマスを、神戸市東灘処理場に受入れ、下水汚泥と混合することにより、バイオガス発生量を増加させ、同処理場を「地産地消型の再生可能エネルギー供給拠点」とすることを旨とする。

(5) 従業員数

連結会社の従業員数合計は前期末に比べて392名増加し、1,902名となりました。

これは主に水処理施設及び廃棄物処理施設の運転維持管理要員の新規採用及び臨時雇用者等の正社員化を行った

ことにより、水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業の従業員数が増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では、公共投資の縮減、電力供給の制約や生産拠点の海外シフトなどによる設備投資の低迷や雇用情勢の悪化なども懸念されます。一方、海外では、新興国でのインフレ進行による短期的な引き締めはあるものの、中長期的には社会インフラ・産業インフラへの投資は継続するものと思われます。

こうした環境のもと、当社グループでは、「2015年度中期ビジョン」の実現に向けた取り組みを加速するとともに、震災復興へ貢献しつつ、国のエネルギー政策の見直しなどの事業環境の変化を先取りしながら、「2015年度中期ビジョン」で目標とする2015年度での連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目指してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは以下の事業に係るさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が展開する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品保証
- 災害・事故の発生
- 環境法規制等の変化

引き続き、当社グループの総力をあげて重点施策に取り組むとともに、リスク管理やコンプライアンスを重視した経営を徹底していく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	45,230	56.12
みずほ信託銀行株式会社(退職給 付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,317	21.49
神鋼環境ソリューション従業員 持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	2,166	2.69
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,200	1.49
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	500	0.62
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	388	0.48
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	240	0.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	237	0.29
計	-	67,803	84.12

(注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,317千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する
当社株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,559,000	80,559	(注)
単元未満株式	普通株式 27,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,559	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	14,000	-	14,000	0.02
計	-	14,000	-	14,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	デュッセルドルフ事 務所の総括、品質安 全環境部、微量P C B再生事業推進室の 担当、商品市場・技 術開発センター長、 技術研究所長	取締役 常務執行役員	デュッセルドルフ事 務所の総括、商品市 場・技術開発セン ター長、技術研究所 長、品質安全環境部 の担当	浄弘 明彦	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920	723
受取手形及び売掛金	27,498	20,449
商品及び製品	6	9
仕掛品	1,659	1,950
原材料及び貯蔵品	363	444
繰延税金資産	3,194	3,006
短期貸付金	1,872	1,969
その他	678	988
貸倒引当金	75	50
流動資産合計	36,117	29,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,015	14,105
減価償却累計額	6,551	6,780
建物及び構築物（純額）	7,463	7,324
機械装置及び運搬具	7,326	7,322
減価償却累計額	5,073	5,260
機械装置及び運搬具（純額）	2,253	2,062
土地	3,742	3,737
建設仮勘定	320	796
その他	1,467	1,471
減価償却累計額	1,260	1,272
その他（純額）	207	199
有形固定資産合計	13,987	14,119
無形固定資産	427	412
投資その他の資産		
投資有価証券	290	665
繰延税金資産	180	393
その他	1,442	1,467
貸倒引当金	129	130
投資その他の資産合計	1,783	2,394
固定資産合計	16,197	16,927
資産合計	52,315	46,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,490	14,979
短期借入金	285	609
未払法人税等	1,768	448
未払費用	2,063	1,835
前受金	1,449	1,539
製品保証引当金	4,224	3,949
工事損失引当金	410	398
その他	2,526	1,494
流動負債合計	31,217	25,254
固定負債		
長期借入金	979	837
リース債務	728	718
退職給付引当金	2,161	2,384
役員退職慰労引当金	371	32
特定事業損失引当金	334	303
その他	-	286
固定負債合計	4,575	4,562
負債合計	35,792	29,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	7,169	7,244
自己株式	3	3
株主資本合計	16,512	16,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	13
繰延ヘッジ損益	1	17
その他の包括利益累計額合計	1	3
少数株主持分	8	9
純資産合計	16,523	16,600
負債純資産合計	52,315	46,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	30,037	29,852
売上原価	24,738	23,793
売上総利益	5,299	6,059
販売費及び一般管理費	¹ 4,129	¹ 4,639
営業利益	1,169	1,420
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	12	6
貸倒引当金戻入額	-	24
分析料収入	5	6
その他	20	19
営業外収益合計	48	69
営業外費用		
支払利息	34	27
固定資産除却損	2	3
その他	16	10
営業外費用合計	53	41
経常利益	1,165	1,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	-
特別利益合計	54	-
特別損失		
転籍受入関連費用	-	² 232
退職給付費用	-	³ 150
特別損失合計	-	383
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,065
法人税、住民税及び事業税	499	453
法人税等調整額	0	27
法人税等合計	499	426
少数株主損益調整前四半期純利益	720	639
少数株主利益	0	0
四半期純利益	719	638

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	720	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	13
繰延ヘッジ損益	2	15
その他の包括利益合計	15	2
四半期包括利益	705	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704	640
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	1,065
減価償却費	592	585
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	24
受取利息及び受取配当金	22	19
支払利息	34	27
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(は増加)	26,731	7,138
たな卸資産の増減額(は増加)	487	375
仕入債務の増減額(は減少)	8,144	3,560
未払又は未収消費税等の増減額	1,833	1,114
その他	994	917
小計	19,125	3,030
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	34	27
法人税等の支払額	656	1,489
その他	-	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,457	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	432	485
無形固定資産の取得による支出	68	69
投資有価証券の取得による支出	-	396
投資有価証券の売却による収入	-	2
短期貸付金の増減額(は増加)	3,262	96
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	45	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,806	1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,583	324
長期借入金の返済による支出	142	142
配当金の支払額	322	563
その他	5	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,054	411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,596	196
現金及び現金同等物の期首残高	791	920
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,387	1 723

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間において適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の部に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(退職給付債務計算方法の変更)

連結子会社1社は、臨時雇用者等の正社員化を行ったことによる従業員数増加に伴い、当第2四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額156百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は156百万円減少しております。

なお、セグメント損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	989 百万円	1,098 百万円
退職給付費用	117	118
役員退職慰労引当金繰入額	53	36
見積設計費	628	554

2. 臨時雇用者等の正社員化に伴う転籍受入関連費用であります。

3. 連結子会社1社は、臨時雇用者等の正社員化を行ったことによる従業員数増加に伴い、第2四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額を退職給付費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,387 百万円	723 百万円
現金及び現金同等物	3,387	723

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	322	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	564	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,397	8,170	3,470	30,037	-	30,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	18,397	8,170	3,470	30,038	0	30,037
セグメント損益	136	1,044	66	1,246	81	1,165

- (注) 1. セグメント損益の調整額 81百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,847	10,235	3,769	29,852	-	29,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,847	10,235	3,769	29,852	-	29,852
セグメント損益	129	1,413	83	1,367	81	1,448

- (注) 1. セグメント損益の調整額81百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	27,498	27,498	-
(2) 支払手形及び買掛金	18,490	18,490	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	20,449	20,449	-
(2) 支払手形及び買掛金	14,979	14,979	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円93銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	719	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	719	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,586	80,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社神鋼環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含んでおりません。